

「安全保障関連三文書」改定の閣議決定を許さず、憲法9条を堅持し、  
平和で安心して暮らせる社会の実現に向けてたたかう中央執行委員会見解

政府は12月16日、外交・防衛政策の長期指針、安保関連三文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)の改定を閣議決定した。

防衛力の抜本的な強化を掲げ、相手のミサイル発射拠点を叩く反撃能力の保有、サイバー攻撃を防ぐための「能動的サイバー防御」の導入、武器や関連技術輸出の積極的推進などが盛り込まれた。さらに岸田首相は、防衛費をGDPの2%、今後5年間の防衛費を総額43兆円に増やすとしている。そのために「今を生きる国民(後に「我々」に修正)が自らの責任としてその重みを背負って対応するべきものである」と増税していく考えを示している。

この閣議決定は、戦後日本の安全保障政策の大転換である。日本が、防衛費をGDPの2%にすれば、世界第3位の軍事大国となる。「反撃能力」と称した攻撃能力の保有は、自衛のための必要最小限とした「専守防衛」を無視した憲法9条違反であり、一切の国民議論を経ず、閣議決定で憲法を形骸化する強権政治を許すことはできない。JR東労組は、一切の戦争政策に断固反対するものである。

30年間賃金が上がらず、相次ぐ物価高で私たち、労働者・市民の生活がますます苦しくなっている中、高齢者の医療費負担が増額された。そして「台湾有事」や「北朝鮮のミサイル発射における防衛力の強化」などを理由とし、軍備増強が正当化され、さらなる増税＝国民負担を求めめることは、まったく理解できない。そればかりか、法人税の増額議論は、23春闘の賃上げの機運に水を差す行為である。JR東労組は、私たちの暮らしを壊す軍備拡大のための増税にも反対である。

岸田内閣は、来年度の防衛費を過去最大の6兆8000億円とする方針を固めた。「反撃能力」の保有に向けて、アメリカ製の巡航ミサイル「トマホーク購入」2100億円を計上している他、陸上自衛隊の「12式地对艦誘導弾改良型」の開発費33億円、量産費800億円など計上している。さらに今回明記された「防衛装備移転三原則の見直し」により、武器や関連技術の開発・輸出が進めば、必ず大きな利益を得る企業が出てくる。ロシアのウクライナ侵攻を契機に「脅威」を煽り、防衛力強化を訴えるが、軍事大国化へ進むその本質は、軍需産業の利益のためである。

日本は台湾有事も想定し、中国などの脅威を煽るが、台湾有事の際は多くの軍事施設がある沖縄が拠点となるため、攻撃対象になりかねない。さらに鉄道は「大量輸送」できることから、防衛省が台湾有事の際、弾薬などの鉄道輸送の必要性を訴えている。ロシアのウクライナ侵攻を見ても、軍事施設や人が集まる駅、軍事物資輸送を担う線路や列車などが標的とされるのは明らかである。常に戦争で犠牲になるのは労働者・市民・子どもたちである。

JR東労組は、「あらゆる戦争政策」と「暮らしを壊す増税」と「鉄道の軍事利用」に断固反対していく。いま日本の政治がやるべきことは、平和憲法を守り広め、戦争を起こさないための外交努力などであり、決して軍事力の増強ではない。4月に統一地方選挙がおこなわれる。今から軍事拡大に向けた動きに対する危機感を議論し、私たちの意志を示そうではないか。

- ・労働者の「命」を守り、労働者が戦争に加担しないためにも「一切の戦争政策に反対」の声を  
出そう！
- ・子どもたちに平和な社会を残すために、労働組合として堂々とたたかっていこう！
- ・憲法9条を守るために、たたかう仲間の輪を拡大しよう！

2022年12月20日

東日本旅客鉄道労働組合  
中央執行委員会